

第21期組合会議員選任される

任期満了に伴う組合会議員改選については、去る第85回の組合会において母体支部より推薦のありました組合会議員について、事務局より報告され、全員の拍手をもって了承されました。

また、組合会議員の改選に伴い、議長に電気支部の井上議員、副議長に管工事支部の豊嶋議員が就任されました。

第21期組合会議員名簿

議席	氏名	所属支部	議席	氏名	所属支部
1	長田 昭	瓦支部	19	赤崎 稔雄	電気支部
2	渡邊 剛宣	同上	20	和深 悦丈	同上
3	佐野 弘明	同上	21	前田 満雄	技建支部
4	櫻田 佳正	畳支部	22	林田 光晴	同上
5	藤本 正	同上	23	藤田 芳夫	表具支部
6	北山 安夫	造園支部	24	林 安信	同上
7	藤井 稔	同上	25	北村 修也	石材支部
8	岡本 耕藏	同上	26	中山 文一	同上
9	山田 稔	同上	27	河波 悦雄	同上
10	木村 聖恩	技能支部	28	豊嶋 一俊	管工事支部
11	宮井 龍三	同上	29	萩原 嘉樹	同上
12	小我野 光博	建具支部	30	吉田 昌弘	同上
13	本城 均	同上	31	高木 善次	建築事協支部
14	山田 治男	同上	32	中村 典孝	同上
15	平石 忠逸	建築支部	33	岩村 和男	同上
16	吉田 順一	同上	34	大西 淳	調査士会支部
17	井上 義平	電気支部	35	新 邦夫	同上
18	植村 茂	同上			

○は議長、□は副議長

平成23年度 事業報告

(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

I 概況

- 我が国は昭和36年に国民皆保険を達成して以来、半世紀が過ぎましたが、当国保組合も昭和45年7月に設立以来、平成23年度で創立41年となりました。

しかし、我が国経済は依然として長期低迷が続いており、建設業界も景気低迷、公共事業の削減等により厳しい状況が続いています。

少子高齢化の進展や医療技術の高度化等により国民医療費も毎年1兆円のペースで増加しています。当国保組合においても、被保険者数は右肩下がりで減少し、その一方で医療費負担は右肩上がり増加の傾向にあります。

- こうした状況の中、業種別母体組織を軸とする連帯と相互扶助の精神に基づき、保険給付をはじめ保健事業の充実等を図り、組合員、御家族の健康の保持・増進に努めてきました。
- しかし、一部国保組合の無資格加入問題は、国保組合に対する国庫補助金問題に発展し、平成23年度からは調整補助金が見直されました。

平成23年度の調整補助金の配分については、激変緩和措置が講じられた結果、当国保組合に対する補助金はほぼ前年度並みの額となりましたが、激変緩和措置も平成24年度までとされています。

- 後期高齢者医療制度の廃止については、なお反対が多く法案が提出される見込みは立っていません。また、特定健診・特定保健指導については、平成24年度実施率実績をもとに後期高齢者支援金(国保組合が負担するもの)が最大10%加算・減算されるとされていますが、市町村国保や国保組合の実施率低迷を受けて、実施率が補正される見込みとなっています。

- 法令遵守の関係については、会計検査院から組合員資格等の判断基準に不適切事案が見られるとの指摘を受けている国保組合が依然としてあり、国は組合規約の改正、組合員資格判断基準の作成等を各国保組合に求めている状況にあります。

- 平成23年度の医療費については、対前年度比で、入院+2.9%、通院+0.9%、歯科+1.9%、調剤費+6.4%といずれも増となり、医療費合計で+2.4%、被保険者一人当たりで+3.6%の増となりました。

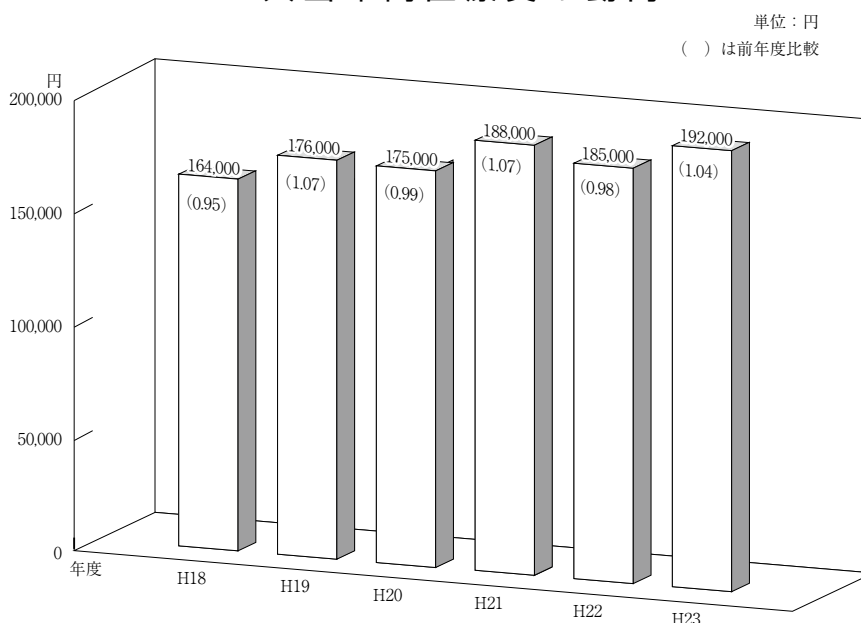
- 特定健診・特定保健指導については、実施4年目の平成23年度の特定健診受診率は目標値60%に対し38.9%(速報値)(前年度34.3%)、特定保健指導受診率は目標値40%に対し7.5%(速報値)(前年度4.9%)となりましたが、目標値を下回っています。

- 平成23年度の決算等の概要は以下のとおりとなりました。



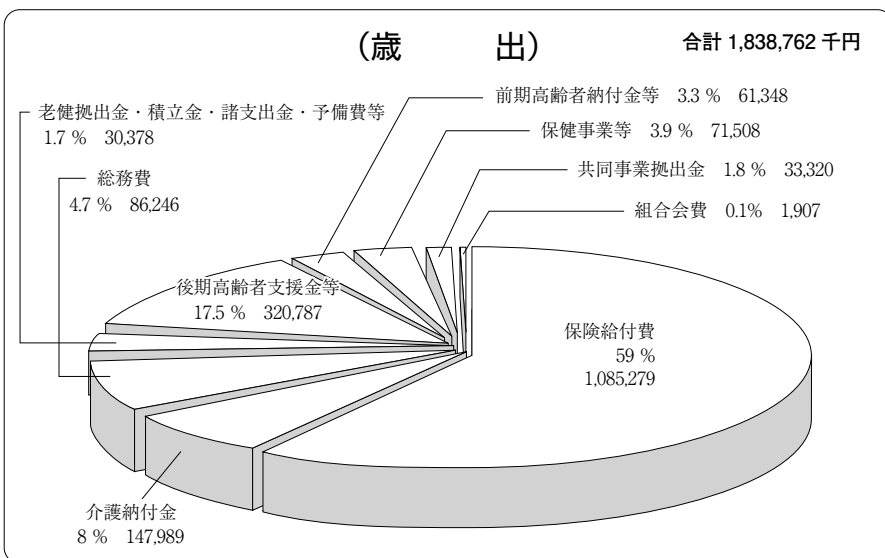
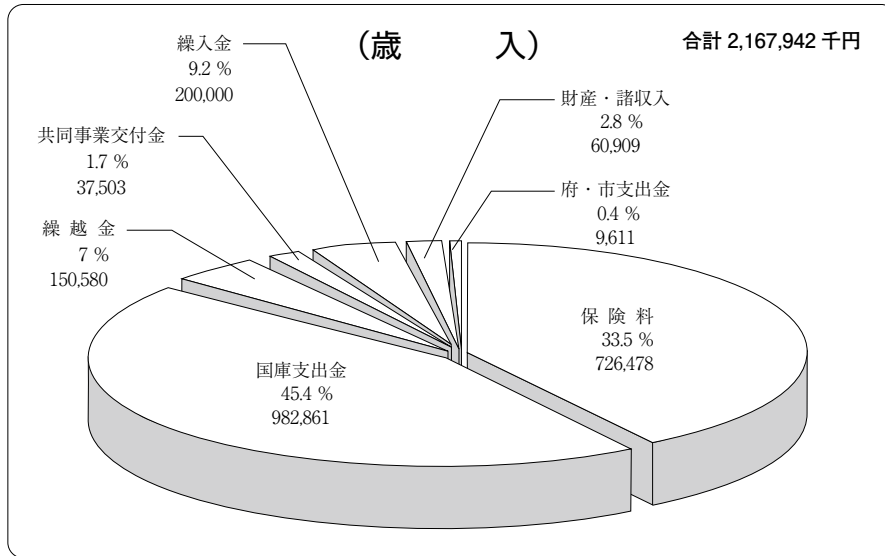
- ・平成23年度末の組合員数は2,787人、被保険者数は6,962人で、前年度からそれぞれ9人（▲0.3%）、37人（▲0.5%）減少しました。この減少傾向は平成7年度以降続いています。
 - ・一方、被保険者のうち前期高齢者数は783人（被保険者数に占める割合：11.2%）、定率補助が13%の特定被保険者数は1,413人（被保険者数に占める割合：20.3%）で、前年度からそれぞれ24人（+3.2%）、115人（+8.9%）増加しました。
 - ・歳入は、国民健康保険料が7百万円余の微減に止まり、国庫支出金23百万円余の増、基金繰入金2億円の増等により、21億6,794万円となり、前年度に比べ2億3,397万円（12.1%）増加しました。
 - ・歳出は、老健拠出金が18百万円余の減となったものの、保険給付費27百万円余の増、後期高齢者支援金25百万円余の増、介護納付金13百万円の増、保健事業費17百万円余の増等により、18億3,876万円となり、前年度に比べ5,538万円（3.1%）増加しました。
 - ・この結果、歳入歳出差引額は3億2,917万円となりましたが、前年度からの繰越金1億5,058万円と基金繰入金2億円を差し引いた実質単年度収支は2,140万円の赤字となりました。
- 今後も、組合員数、被保険者数の減少に伴う保険料収入の減少、国の補助金制度の見直しや特定被保険者数の増加に伴う国庫補助金の減少に加え、医療技術の高度化、高齢化の進展等による保険給付費の増加などにより、組合財政は一層厳しくなることが予想されます。
- そうした状況ではありますが、組合員及び御家族の健康の保持・増進に努めることはもとより、組合財政の安定に今後とも努めていくこととしています。

1人当年間医療費の動向



平成23年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



平成23年度医療費の構成割合

単位：千円

